

外務省外交史料館所蔵文書より見る

冷戦期中国・アフリカ関係の主体性の評価と分析研究

三木 亮

要旨

外務省外交史料館所蔵の「中国・アフリカ関係」に関わる文書の内容や客観性を検証し、従来の冷戦史に対する脱構築と第三世界の視座から現代中国外交を問い直す事を試みる。冷戦終結後、機密文書の解除、国際化、デジタルアーカイブの存在、アジア・アフリカ諸国の経済成長による研究環境の整備等により研究手法が進化し、冷戦期に関する様々な分野の知見が成果として発表されている。また、中国国内における毛沢東思想への帰依の強化と見られる動向、国際政治面における「米中新冷戦」や「一帯一路」などの事象を受け、過去の冷戦との相違の分析や毛沢東時代の再検証といった動きも活発化している。外務省外交史料館所蔵の「中国・アフリカ関係」のファイルを公にし、その内容を検証する事はこうした昨今の潮流に則ったものである。戦後、日本にとって中国とは外交上の問題であり注視する必然性が存在した。特に台湾問題は、日本の安全保障に直結する問題であるため、中国によるアフリカでの台湾断交への働きかけやそれに繋がるような開発援助などは、外務省は注視する必要があった。日中関係においてアジア・アフリカ諸国は要素となっていたのである。中国側の戦略的にも「二つの中間地帯論」に基づく日本、旧植民地に影響力を持つフランスの戦略的位置づけから、様々な機会においてアジア・アフリカ等で日本に接触を試みようとしていた。中国以外のアジア・アフリカ諸国も冷戦という国際環境の中、脱植民地化や主権確立のため時に冷戦構造という枠に収まらない行動を採った。エジプトとタンザニアはそれぞれ中国にとってアフリカ大陸における重要な位置づけにある国である。それらの国も主体的に中国を観察し時に利用した。エジプトは中印国境紛争の際に中国に対し不信感を覚え、自らの経験からベトナム戦争への中国介入の可能性を分析した。タンザニアは地域レベルで英国の影響力を削ぐことに努め、国内では社会主義改革を実行し、毛沢東に類似する統治手法をとった。しかし、開発援助では中国を受け入れつつ、アメリカも受け入れた。日本、中国、アフリカ諸国側のそれぞれの動機による会談や接触機会が記録された外交公文書にはそうした様子が記録されている。

キーワード：冷戦史 中国・アフリカ関係 第三世界 毛沢東思想

I. 研究動機

「中国の対アフリカ援助」という研究テーマは、21世紀に入り中国が国際社会で急速にプレゼンスを増してきたこと、そしてアフリカが持続的な経済成長を見せ始めた事で注目を集めている。しかし、21世紀以降の「中国の対アフリカ援助」をテーマにした研究報告のほとんどが「中国の爆発的な経済成長」を前提としている。一方で、習近平政権に入り、中国は高度経済成長を終え、以前のような毎年二けたのGDP成長率を記録する事もなくなり、経済は「ニューノーマル状態」に入った。また、2019年にアメリカが70年ぶり石油純輸出国となった事で、資源需要を起因と設定する分析の議論に疑問が出た。そこに、新型コロナウイルスの影響も加わり、世界的に経済活動に対して一定のブレーキがかかっている状態となっている。2000年代後半から2010年代初頭までの「中国・アフリカ関係」の議論の中には成立しないものが出てきてしまっている。よって、「中国の対アフリカ援助」に関して時間軸を広くとり「歴史的視座」で捉える必要がある。

さらに、2010年代末に米中関係は「新冷戦に入り始めた」とマスコミなどで言われ始めた。ゆえに「旧米ソ冷戦とは？」「旧米ソ冷戦と新米中冷戦の違いは？」「旧冷戦における中国はどのような役割を担っていたか？」を検証する動きも活発になっている。その「旧冷戦」において中国を率いたのは毛沢東である。

胡錦涛政権末から習近平政権序盤にかけ、中国共産党は拡大する経済格差や腐敗などの党内のガバナンスに関して危機を迎えていた。その危機に際し、中国では毛沢東思想への帰依を指向した動向が見られた。2012年の尖閣諸島の日本政府による国有化宣言とそれを受

けた反日デモにおいて、毛沢東の肖像画を掲げている人々の姿は様々な関係者を困惑させた。こうした人々は特殊な存在ではない。2015年制作のドキュメンタリー映画「少年★趙（チャオ）」は毛沢東や革命時代の中国を心酔している青年を映した。さらに、2007年に重慶市の市長となった薄熙来は「重慶モデル」を提唱した。「重慶モデル」は表面上、庶民や社会的弱者の地位向上を目指す政策だった。しかし、実際に行った事は革命歌を歌い、腐敗した役人やマフィアを一層するというキャンペーンを展開し庶民から支持を取り付け、民営企業から財産を不法に収奪するという物であった。これはまさに毛沢東的な手法に他ならない。毛沢東時代の大躍進政策や文化大革命の失敗は中国共産党の公式見解においても認められている。それにも関わらず、2000年代末から2010年代にかけて毛沢東思想へ中国は帰依する動向を示している。

毛沢東思想は、諸外国からの植民地支配や分割植民地統治の克服、国民党との内戦、冷戦期の米ソ挟撃や西側からの経済制裁という経験から成立した経緯がある。よって、中国の内政のみならず外交にも影響を及ぼし、中国と相似した経験を持ったアジア・アフリカの国々ではモデルにする政治勢力も存在していた。タンザニアはその代表的な例といえる。タンザニアはタンザン鉄道建設を始め様々な、中国の援助を受け入れた。援助を受け入れるのみならずタンザニア初代大統領、ジュリウス・ニエレレは毛沢東語録をまねた「グリーンブック」を作成し普及させた。あらゆる方面で毛沢東思想をモデルにしたような国家建設を試みていたのである。

こうした、中国によるアジア・アフリカへの国々へのアプローチは、1971年10月25に採択された国際連合総会決議2758号決議「国際連合における中華人民共和国の合法的権利の回復」、いわゆるアルバニア決議において、

アフリカ諸国から多数の支持をとりつけた事で一定の成果を出す事になる。

そして、国際社会の様々な場面でアメリカ等の西側諸国から批判されたときに、中国を擁護するアジア・アフリカ諸国、アジア・アフリカの人権侵害を擁護する中国、という現代国際政治でおなじみの景色が現れる事になる。

中国が関係する現代国際政治の所与の現象のルーツを、毛沢東が率いた冷戦期に求め、機密解除された外交文書を用い「冷戦期中国・アフリカ関係」を研究する事は中国の高度経済成長を前提とした「中国・アフリカ関係」の議論に対する修正を促せる。また、中国が真正正銘の貧困国であった毛沢東時代のアフリカ外交を、一次史料を用い実態の一端を明らかにすることで、旧来のイデオロギー論争ではなく、戦後中国外交に関わる所与の行動が高度経済成長要因か政治的要因かを解き明かす一助となる。また日本をはじめとした先進国に対する外交攻勢やその態度が、戦後中国外交の地域を問わない一貫したものか、地域ごとによるアプローチの戦略や目的に差異が生じるものか、その戦略も明らかにできるだろう。

II. 研究手法-外務省外交史料館所蔵史料の分析と先行研究を用いた検証作業

1. 外務省外交史料館所蔵のファイルとその特徴

外務省外交史料館に所蔵された当時の外交文書を中心に添え、先行研究などで検証を試みる。日本の外交官や外務省が独自に調査し収集した外交史料の他に、アメリカから提供された情報なども含まれる。これらは、「冷戦期中国・アフリカ関係」に関する貴重な情報となりえる。

しかし、すべての情報が公開されているわけではない。一部、情報提供者が秘匿にされている箇所が存在している。また特別な申請をしたうえで閲覧が可能な史料も存在している。これらが特定の政治的思惑によるものなのか、特定秘密保護法によるものなのか外交公文書の扱いとして普遍的なものなのかは更なる研究と分析を要するだろう。

史料群は、問題ごとにファイルにまとめられており、所定の手続きを経た上で閲覧が可能となる。文書保存の観点から、一部の文書は原本のコピーがファイルされている。他にも文書によっては国立公文書館アジア歴史資料センター（Japan Center for Asian Historic Records, National Archives of Japan）のオンライン検索システムで閲覧が可能である。国立公文書館アジア歴史資料センターのオンライン上で閲覧できる文章は、PDF か JPEG 形式になっておりダウンロードも可能だが、文書によっては画像上では文字の判読に困難なものも存在している。

冷戦期の中国に関する外交史料は、日中国交回復以前は「中共」と表記されている。ファイルに「中共」と直接冠する史料群以外にも、第三国の外交ファイルの中で、中国に関して言及している史料が存在している場合もある。よって、本稿では中共という表記を採用する。しかし、これは差別的な意図ではなく、当時の国際的な政治状況と引用史料の表記を尊重するがゆえである。

また、アフリカに関して、一部に「中近東、アフリカ」と名付けられたファイルが存在している。しかし、本稿で指すアフリカの範囲は、現在のアフリカ大陸に属する国家群の事であり、中近東という概念は採用しない。

2. 検証作業に用いる当時の報道や諸外国の先行研究事例

機密解除された外交文書の他に、当時の新聞報道なども「冷戦期中国・アフリカ関係」の調査には活用できる。例えば、タンザン鉄道は冷戦期中国の主要な援助プロジェクトだが、中国に建設を依頼する前に、タンザニアとザンビアは欧米先進国や日本にも建設を打診していた。そのため、各国とも注目度は高く、日本でも特集報道が組まれたりした。また50年代末から70年代初頭にかけて、アジア・アフリカ諸国の脱植民地化と独立の潮流が世界を覆っていたため、一部の知識人を中心に「第三世界」への注目度が集まった。ゆえに「冷戦期中国の対アフリカ援助」に言及したメディアや先行研究も存在する。

「中国の対アフリカ援助」はアメリカの外交当局者なども注目を続けているテーマであり、CIA（中央情報局）が当時作成したレポートの一部は、デジタルアーカイブとなりインターネット上で閲覧可能である。他にも、ウィルソンセンターの冷戦国際史プロジェクトが収集し英語翻訳された史料の中にも「中国・アフリカ関係」の公文書が多数含まれ、インターネット上で公開されている。これらアメリカ側の史料に対し、中国の研究者が検証を試みた研究成果物として、『美国对华情报解密档案（1948~1976）』やその副読本としての『窺視中国：美国情报机构眼中的红色对手』が存在している。

中国国内の外交文書に関しては公開が進みつつあるものの透明性やアクセスが普遍的かつ法的保障されているとは言い難い。しかし、中国の省や市などのアーカイブは一定程度、開放されている。中国の対アフリカ援助は、中国の地方政府が現場のプロジェクトを担うため、地方政府のアーカイブは有効な史料として扱える。他にも比較的容易に見る事ができる重要史料として、中国政府の各部門における内部刊行物も参考にできる。

これらの史料やインタビューを用いた中国国内の先行研究も大いに参考にできる。冷戦史研究の権威である華東師範大学国際冷戦史研究センターが中心になって出している論文集「国際冷戦史研究」の中には、「冷戦期中国・アフリカ関係」に関する論文が収録されている。これらの中に収録されている研究成果には旧ソ連のアーカイブ史料を用いている論文が存在している。また、個人では蒋华杰(jiang hua jie)や舒运国(shu yun guo)などが「冷戦期の中国とアフリカの交流」に関する論文を多数発表している。前者の蒋华杰(jiang hua jie)は2016年3月『社会システム論研究』第32号にて「龍の眼からみた世界—公開情報の研究と中華人民共和国の外交政策決定—」という中国の公開情報に関する研究の論文を掲載している。氏は中国国内の各種アーカイブを使用し、冷戦期の中国とアフリカの交流について、農業援助や医療援助、中国に留学したアフリカ人学生の退学現象と幅広く研究成果を残している。これらの史料に加えアフリカ援助に関わった関係者のオーラルヒストリーも有用な先行研究となる。

また近年はアフリカも、持続的に経済成長を遂げ大学も整備された。これにより、中国の研究者とアフリカ諸国の研究者、旧植民地宗主国のイギリスの研究者による合同研究や、共著論文などでアフリカ側の視座から冷戦の出来事を検証する事も可能となりつつある。

台湾の存在も忘れるわけにはいかない。「冷戦の中国対アフリカ外交」には台湾との国連代表権争いという面も存在している。台湾は中国を無視できない。ゆえに台湾側もアフリカでの中国の活動は注視していた。これらの記録も残され、一部は研究者によって論文となっている。

以上の資料群を組み合わせ、外務省外交史料館に所蔵されていた「冷戦期中国・アフリ

カ関係」の諸史料を検証し分析する事は不可能ではない。

Ⅲ. 冷戦史研究のアプローチと手法

1. 冷戦終結以前の主な研究アプローチ

冷戦史研究のアプローチは、その登場順から三つに分類される。正統主義、修正主義およびポスト修正主義である。これらのアプローチは圧倒的にアメリカ外交史研究の枠組み内で営まれた。

正統主義はアメリカ外交史研究を「正統」として生み出された。冷戦はソ連の世界革命の膨張主義的振る舞いに直面したアメリカが、やむを得ず対応した結果生じたものとする。観察対象がアメリカ政府中枢の政策決定者に限られるため、アメリカ国内の社会経済的要因や国際システム要員も考慮しない。

修正主義は1960年代後半、冷戦の第三世界への拡散とともに注目を集めた。おもに左派の立場からの修正主義である。この立場は、アメリカが自らの政治的価値と経済システムを強制するために行動した事が冷戦の主な原因と考える。またアメリカ外交政策はアメリカの文化的要因に基づくものとして説明される。冷戦は本質的にアメリカ社会に内在する要因に基づく結果なのであり、アメリカ外の要因が果たした役割は重視されない。

1970年代後半以降、前期二つの立場を踏まえた「総合」を目指すものとして登場したのがポスト修正主義である。新現実主義の国際関係理論に影響され、二極構造下の均衡システムとして冷戦を説明する。経済的要因とイデオロギーの役割は軽視され、地政学的な観点から見た国家安全保障上の考慮が、米ソ行動の説明要員として重視される。

1980年代以降、ポスト修正主義に対抗する形で、経済的要因からアメリカの冷戦政策を説明する修正主義を発展させた二つのアプロ

ーチが登場した。コーポラティズムと世界システム論である。

持続的経済成長により経済的利益対立を解消し政治的安定をもたらす資本・労組・政府間のコーポラティスト的妥協の枠組みを国際レベルに応用することが戦後アメリカ外交の目標であり、冷戦政策もコーポラティスト的国際経済秩序創出の営みの中に位置づけられるというのがその議論である。

世界システム論では、中核＝周縁構造を持つ資本主義世界のシステムの中で45年以降のアメリカは中核的覇権国家と位置づけられ、その目標は経済国際主義と集団安全保障に基礎を置く世界秩序の構築とされる。更に、国内資本ブロックの利害対立というコーポラティズム的枠組みで冷戦初期アメリカ外交政策の国内的起源を説明しながら、同時に資本主義世界システムの中核国としてのアメリカのグローバルな利害がシステムレベルでのアメリカ外交の制約要因となったと議論するも存在している。

2. 冷戦終結後の研究アプローチと昨今のトレンド

これらは全て冷戦が終結する以前までの説明枠組みである。冷戦は終結したことで、始まりと終りを有する「歴史」となった。この認識に伴い、安定的システムとしての冷戦像ではなく、起源と終焉とその間に生じた変容を説明し「冷戦とは何だったのか」という問いかけに答える「新しい冷戦史」が要求されることになった。対象と手法の拡張によりこの要請に応える試みが急速に拡大した。旧共産圏などの新たに開示された史料を実証的に分析することにより、冷戦史をめぐる新たな事実を描き、かつての記述を改める試みがなされた。空間的視野を拡大し、マルチアーカイヴァル・アプローチを用いた冷戦史を求める声も高まった。これらの多くは、手法面で

は公文書史料類に依拠した伝統的外交史の拡張である。その結果、冷戦史研究の「国際史」(International history)化が進展し、同盟国間の相互関係、中枢から周辺への視野の拡大が進展した。外務省外交史料館所蔵の史料を用いた研究はこのマルチアーカイヴァル・アプローチと冷戦史の国際史化という潮流に則っている。

近年の冷戦史研究においては、個別具体的な問題を扱いながらも同時に歴史的事象としての冷戦をより長期的な歴史の変容の「文脈」にどう位置づけるのか、先行する変化、並行した変化、後に続く変化と冷戦はどういう関係を有するのかという点を考慮する事も意識され始めている。¹

冷戦終結以前の冷戦史研究が進行中の状況を反映したように、今日の冷戦史研究も米中関係の悪化などの世界の現在進行形の変化が反映される。昨今では歴史研究者の間で「冷戦」は単純な「共産主義と資本主義」「ソ連対アメリカ」の二項対立で構成され進行していたという言い方は否定されている。その対立には「人種」や「宗教」なども複雑に関わっていた。その中で中国のアジア・アフリカへの政治的アプローチもアメリカの冷戦戦略に影響を与えていたと考えられるようになっていく。²中国は基本的にはソ連と同様の共産主義イデオロギーを有していたが、第三世界へのアプローチはソ連とその手法も動機も異なる。この中ソの第三世界アプローチの違いは中ソ関係の分裂の中で明確化し、それにより冷戦期の第三世界における米中、米ソの関係も形作られる事になる。この事はベトナム戦争やアンゴラ内戦にかかわる研究や史料群において見て取れる。

IV. 日本国内における先行研究

「冷戦期中国アフリカ関係」に関する日本の先行研究では、岡田実(Okada Minoru)が『「対外援助国」中国の創成と変容 1949-1964』を著している。中国国内の公文書を使用されているが、外務省外交史料館所蔵の史料が使われていない。本書は中国の「対外援助」をソ連からの援助レシピエントの国の経験からその後に援助ドナーとして立場が変容する様を描いている。すなわち、中国はあくまでソ連から援助を学んだとされ、中国の主体は相対的に軽視されている。また本書は「中国・アフリカ関係」の専門書ではない。中国農業大学教授、China-DAC Study Group 李小雲の報告によると中国の国際協力は文化大革命の影響を受けながらも続けられ、対アフリカ援助では60年代から70年代にかけて財政支出の割合が上昇しピークを迎える。つまり岡田実の研究では冷戦期中国の対アフリカ援助のピークの時期が入っていない。

他にも『冷戦史を問い直す「冷戦」と「非冷戦」の境界』(Re-examining the Cold War History: Cold Wars and Other Historical Trends)の中で三宅康之(Miyake Yasuyuki)が「コンゴ(ブラザヴィル)共和国をめぐる中台国交樹立競争」を著しているが、この中では中国と台湾とコンゴをめぐる政治的な駆け引きに主眼が置かれ、中国がどのような援助を行ったか、貿易額がいくらか、その関係性について具体的な言及は少ない。『フロンティアと国際社会の中国文化大革命—いまなお中国と世界を呪縛する50年前の歴史』(The Cultural revolution in the China's frontier and World)では、アフリカのマリ出身で北京語言大学や南京東南大学を経て、現在は京都精華大学人文学部教授のウスビ・サコ(Qussouby Sacko)が「文化大革命期における中国援助とアフリカ外交の役割」という原稿を寄せている。しかし上記に挙げたいずれの研究において、外務省外交史料館所蔵の外交文書を使用してい

ない。即ち、日本外交史料館所蔵の史料を用いる事は研究アプローチの方法として一定の革新性が存在する。

他にも、日本がアフリカに植民地を持たなかった有色人種であり、一方南アフリカで名誉白人として扱われていた事も重要な要素である。アジア・アフリカの冷戦史研究では諸事情により白人の旧植民地宗主国のアーカイブや言語に頼る傾向が強い。こうしたアプローチはアジア・アフリカが如何にして脱植民地化のため旧植民地宗主国に挑戦したかの描写は可能である。しかし冷戦期における、脱植民地化が米ソ二大国による対立という枠の中で展開を余儀なくされたのか、白人旧植民地宗主国と有色人種植民地の対立の中で、冷戦構造が必要とされたのか問い直す事には限界が生じる。アフリカ地域に植民地を持たず、戦後は有色人種の資本主義国家として台頭した日本との接触やそこで語られた中国に関する証言は、冷戦期の国際関係における「人種」という要素についても新たな知見をもたらすものである。

V. 中国外交政策決定研究の三つの立場

中国外交を研究する視座は主に三つに分けられる。まずは伝統主義学派、あるいは歴史学派とも言える視座である。次に毛沢東思想学派、あるいは共産党イデオロギー学派と呼ぶべき視座。そして三つ目が現実主義学派、あるいは理性主義学派と呼べる視座である。

第一の伝統的な立場、あるいは歴史的な立場を採る研究者の特徴は、彼らが政治学者あるいは国際政治学者というよりも、歴史家である点にある。彼らが伝統主義学派あるいは歴史学派と呼ばれるのは現代中国の外交行動を分析するのに、それを中国という変わらない歴史存在、伝統文化をモデルにして説明しようとする事に由来する。この立場に立

つと、中国がある時期に採った行動のひとつは、その時代の影響を受けていても、やはり中国の歴史的な伝統から説明できるとされる。中国の西側に対する態度、あるいは中国は世界の中心であるというものの考え方、こういった歴史的、文化的な中国の伝統から中国のどの時代の外交行動も説明可能だというのがこうした伝統・歴史主義の立場の根本にある。

この考えから導かれる見解は、非常に大きな影響力をもっている。実際にこの視点から説明できる事象も多く説得力もある。しかし、この視座では、中国の近代化プロセスとその影響を無視していることになる。中国が近代化以降に経験した変化をすべて「昔から変わらない」というのであれば問題がある。

第二の視座は、中国の外交政策決定に最も大きな影響を与えた毛沢東思想を主要な中国外交の要因とする語り方である。このような理解が生まれてくる背景には、毛沢東思想以外に西側の思想、つまりマルクスやレーニンの思想との葛藤をへて生まれた思想が中国にはまだないので、その意味では毛沢東の考えがとりわけ特別なものに見えるという事情がある。

しかし、このような立場を採る場合であっても、毛沢東思想なるものの内容についてはあまり明かに語られないことが多い。さらに、この視座からの説明にも補足できない領域も存在する。なお、毛沢東の思想はマルクスやレーニンの社会主義思想との葛藤のなかで生まれたことは確かであり、それを単純に中国の伝統思想の一変種と考えるのは事実に対する。毛沢東思想は中国の近代に属する政治思想なのである。

第三の現実主義学派、もしくは理性主義学派も大きな影響力をもっており、この理論に立って中国政治を説明する事に成功した研究も多い。この視座に立つと、中国の政治あるいは中国の外交政策決定は別に特別なもので

はないということになる。他の国と同じように国益を追求し、国家の安全保障を考え、そしてより多くの権力、威信、発言力を獲得しようとする。そうしたナショナル・インタレストを追求することを目的として中国の外交政策は決定されている。したがって、中国だけが特別なわけではなく、他の国と同じ理論で説明可能であるというのがこの現実主義の立場である。³

中国の対第三世界外交は近隣の東南アジアや朝鮮半島では、伝統主義的なモデルを使い中国の行動を説明する事は説得力を持ちうる。しかし、シルクロードの歴史はあるが、遠方の中近東やアフリカにおいてそれらが適応できるかは疑問が残る。毛沢東思想は確かにアフリカでも影響力を持った思想だが、バンドン会議から文革、中ソ論争、台湾との国交樹立競争の中で、中国・アフリカ関係を説明するのに限界が生じるケースもある。1971年のアルバニア決議で多数のアフリカ諸国が現在の中華人民共和国を支持したが、中央アフリカ共和国やコンゴ民主共和国など一部のアフリカ諸国は支持しなかった。よって本稿では、主に現実主義学派の枠組みを採用しつつ、毛沢東思想、共産党イデオロギー的な第二の視座を加味し外交史料を読み解き、冷戦期における中国・アフリカ関係に迫る

VI. 外務省はなぜ中国のアジア・アフリカへのアプローチを注視していたか？

1. 貿易のライバルとしての中国

戦後、日本にとっても経済は重要な課題であった。朝鮮戦争の特需に沸いたが、それでも国際的な日本産ブランドの確立は道半ばであった。そんな中、日本にとって国際市場における中国産の製品は競合するライバルとして外交関係者の眼に映っていた。昭和34年4月、外務省経済局東西通商課『中近東アフリ

カ市場における中共の経済進出状況』の報告の中で、以下のように述べている。中共が中近東アフリカ地域においてもっとも力を入れているエジプトでは中共からの輸出と我が国からの輸出が相当競合しており、すでに我が国を凌駕したのもも多く、57年には、苛性ソーダ、丸棒、タバコ草、茶、合板、生糸、陶磁器、照明器具、ランプ等の輸出実績は我が国のそれを上回っている。また価格については、進出当初の56年及び57年上半年期において中共製は代理店獲得および宣伝のため平均して邦品に比し三割乃至三割五分の安価をつけていたが、現在でもなお7%ないし15%程度の安価を保っているとのことである。品質については、日本品に劣るものが多いが、品質改良に努めており、また下級品より高級品に移行して行くという傾向も見られる。他地域への中共の輸出品もエジプトの場合と同様綿製品、スフ、陶磁器、玩具等が大部分を占め一般的に品質は日本品よりも悪いが、価格も日本品およびインド製品よりも安値である。しかし、中共からの輸入量が少ないので現地のこれに対する反応は特に目立ったものではなく、ただ南アフリカ連邦で現地の玩具工業が中共からの安い玩具品輸入によって脅威を受けているとの新聞報道がある程度である。イラク経済相は、日本商品が同国において価格、品質等あらゆる点で有利であることも認めるが、中共は同国からデーツを大量に買い付けているので、中共品にフェイバーを与えざるお得不いと洩らしたという経緯はその間の事情をよく裏付けしていると思われる。⁴

国際的な貿易の競合相手として中国を見ていた事は、他の史料からも見て取れる。昭和40年、5月20日の東西通商課『中共と低開発国 特に東南アジアとの貿易状況』の報告や昭和43年、4月10日『中共の対東南アジア貿易』の報告で、次のような事が書かれている。中共の対東南アジア貿易は対日貿易とは異なる

り先進工業国的な構造を有し、中共からは綿製品などの生活必需品のほか生産、建設に必要な鋼材、機械類なども輸出し、綿花、ゴム、コプラなどの原材料を輸入している。特に最近では軽工業品および機械類の進出は著しく、このため日本製品の対東南アジア輸出の成り行きが注目されており、特にマレーシア、セイロン、ビルマ、カンボジアでこの傾向が強いと伝えられている。中共は借款供与、経済技術援助等の方法でもってプラント、機械設備、鋼材、セメント等主として資本財の輸出につとめていることが看取される。この点においても中共は我が国の強力な競争相手であると言える。⁵

中共の東南アジア諸地域向け輸出品中、最も重要な地位を占めているのは綿布ついで生糸となっており、これら2品目はかなり以前から日本品と競合関係にあり、中・ソ対立関係から今後、中共のソ連向け毛織物が東南アジア地域に輸出転換が図られるとすれば毛織物についても日本品と競合関係が生じてくる可能性もある。

中共産生糸については55年、56年頃日本産より品質が良くかつ安価ということで騒がれたが、その後中共の自然災害から輸出が後退し、日本品への脅威はなくなっていた。しかし日本の生糸相場の高騰などもあり、63年には急速に中共産生糸の伸びが見られ、今やスイスその他のヨーロッパ諸国市場における同様生糸に関する限り今後とも有力な競争相手と目されるにいたっている。

その他時計や瑠璃鉄器、魔法瓶、自転車、ミシン、自動車タイヤ、セメントなども東南アジアに対し盛んに輸出し始めているもようであるが、いずれの市場においても中共産品の輸出高は日本産品より下位にあるとされている。ただし、香港、ビルマなど一部市場では中共製品が日本産品に接近してきているとのことでもあり、低価格を武器とした売り込み

は我が国商品の脅威となり得るものと思われる。なお、中共茶についても、最近では中共の自然災害によって輸出の減少が伝えられているが、その後の経済力の回復に伴い早晩増加するものと考えられ、モロッコなどおいてわが国産品と競合する恐れがある。⁶

上の報告の通り、当時の昭和34年(1959年)から43年(1968年)まで日本にとって中国はアジア・アフリカの第三世界におけるビジネスのライバルとして映っていたことが窺い知れる。

2. 中国・台湾問題と国連代表権問題

日本の外務省が「中国とアフリカ」の関係に注目していたその他の動機として、中華人民共和国(中国)と中華民国(台湾)の国交樹立競争と国連代表権問題が挙げられる。特に台湾の地位は日本の安全保障にも直結する問題として意識されていた。中国の国連代表権問題は、直接名前を関するファイルで5つ存在している。「国連代表権問題/中共」と名付けられたファイルは分類番号2014-4131、分類番号2014-4133、「国連中国代表権問題/中共(各国の態度)」は分類番号2014-2744、分類番号2015-2086、「国連代表権問題/中共(アジア、中近東、アフリカ諸国の態度)」は分類番号2015-2085と存在している。他にも直接名前を冠していないファイルの中にも、中国の国連代表権問題に関してアフリカ諸国の動向を探っている文書が存在している。また、昭和39年、1月25日、国際連合局政治課長『中国代表権問題関係参考資料』において「中国国連代表権問題解決のためのモデルケース」をパキスタンとシリアの例から模索していた様子が見て取れる。例えば⁷1971年10月6日、国連発中川大使による『中国代表権(ルワンダの態度)』の文書では以下のように述べている。

6日、鶴岡大使が当地ルワンダNKUNDABAGENZI常駐代表と会談したとこ

る、その模様概ね次のとおり。鶴岡大使より、台湾の民族自決権を害さないよう配慮することが重要であり、そのためには配慮することが重要であり、そのためには兎に角国府の席をつなぎ止め努力をすべきである旨強調したところ、先方は、自分もその通りだと思ふ。自分は台湾を訪問したこともあるし、中国大陸と台湾との歴史的関係も知っているつもりである。台湾の民族自決権とは台湾人が自ら自由に選択した政府を持つことだと解釈しており、この点で今の北京政府も台湾政権もこれには合致しない。但し蒋介石は台湾人ではないが、こちらの方が北京の台湾への主権を認めるよりまだ将来台湾の自決権達成に可能性を残すと思ふ。また、北京の主権を国連のような国際機構を認めることを国連のような国際機構を認めることは右の台湾自決権を妨げることとなるという貴使のポイントもよく分るつもりだ、云々と述べた。

なお、(鶴岡大使より台湾が中国の一部という議論が正しいならアルジェリアもフランスの一部という議論も正しくなってしまう、と述べたのに対し)台湾の場合 DE JURE に中国の一部になったこともないのではないかと考えている旨付言した。⁸

上のルワンダとのやり取りでは、日本の大使がアルジェリアとフランスの関係を例にとり、ルワンダ側の反植民地主義や反帝国主義の感情に訴えかけ台湾の国際的地位を維持しようとする姿勢が垣間見える。

VII. 1950年代から1960年代の日本と中国、そしてアフリカ

1. 1950年代から1960年代の日中貿易関係

1950年代から1960年代は、日本が朝鮮戦争特需を受け東京オリンピックを開催するタイミングだった、この頃の日中関係とアジ

ア・アフリカの状況はどのようなものだったか。

国交がない時代も日中は「民間貿易」を通じて経済交流の道が模索されていた。1954年にソ連や中国と関係回復を目指す鳩山内閣が成立したこともあり、中国の「平和攻勢」に呼応した日中民間貿易の取り組みは順調に進んだ。しかし1957年に岸信介が首相の座に就いた事による外交姿勢の転換と中国国内の政治の急進化によって、日中間の経済交流にも暗雲が立ち込めることになる。

岸信介は親米反共イデオロギーで親台湾派という立場の持ち主だったが、これはアジアを軽視する事を意味しない。東南アジア諸国と積極的に戦後補償等を行った。これは中国との関係でも同様だった。しかし、中国側は岸の反共的姿勢から警戒を強める事になる。1958年の第四次日中民間貿易協定で中国側が政治面で踏み込んでくる。特に協定の中で求められた、中国国旗の掲揚の権利について自民党の保守派や中華民国から反発を招いた。これを受け岸内閣は1958年4月、日中民間貿易の窓口を担っていた団体に「第四次民間日中貿易協定の精神を尊重し、我が国内諸法令の範囲でかつ(中華人民共和国)政府を承認していないことにもとづき、現存の国際関係をも考慮し、貿易拡大の目的が達成せられるよう支持協力を与える」と回答を行う。蒋介石に対しては「民間通商貿易代表部に中共の国旗を掲げる権利を認めることのできないのは当然」という書簡を送った。これは政府として中国とは政経分離の方針を貫く、貿易を行うために政治的譲歩はしないと強い姿勢を示したものと受け止められた。その後「長崎国旗事件」もあり、日中関係は経済も含めて断絶状態になる。

岸信介の次に池田勇人内閣が成立すると日中関係の打開が模索される。そこで「LT貿易」体制が構築された。廖承志と高碕達之助の頭

文字が採られた「LT 貿易」は、1955 年のバンドン会議で高碓達之助と周恩来が交わした会談でアイデアの雛型が形作られたと言われている。

1962 年 11 月に北京で交わされた「日中総合貿易に関する覚書」では 5 年間の協定で、貿易を長期的・計画的に行うこと、双方の輸出品目を掲げること、プラントの延べ払いの可能性を明記すること、両国間に連絡事務所を設けること、などが明記された。特に重要なのは、この協定によって大型の工業施設一式の輸出と、その輸入代金の支払いの際に、日本輸出入銀行による低利の延べ払い融資を認めた。これを利用し、1963 年に倉敷レイヨン(現クラレ)によるビニロン・プラントの輸出が決定された。⁹

この頃の日本の外務省の内情を在フランス日本大使館外交官補や在ニューヨーク国際連合日本政府代表部一等書記官、在中華人民共和国特命全権大使などを歴任した中江要介氏は以下のように語る。中国の国連代表権問題がこの頃に浮上するが、国連局が中心となって、台湾の国連議席を保持し、北京政府の代表権が承認されるのを阻止するべく、積極的に米国と共同歩調を取り続けた。一方、外務省アジア局では第三世界において北京承認の趨勢が強まっていることに着目して、米国との共同歩調に慎重な意見もあった。1950 年代から 1960 年代の外務省では「中ソが一緒になって、コミンフォルムで世界の共産主義が一つになって、世の中を牛耳ろうとしている」という共産主義脅威論が強かった。¹⁰

2. 「二つの中間地帯論」の出現、中国から見た日本とアフリカ

1950 年代末から、中ソ関係が悪化し中国は急進的な社会主義改革を実行していく。1958 年 5 月の中共第八回全国大会第二会議から「大躍進政策」が開始される。その後、中国

は「大躍進政策」の失敗とソ連技術者の引き上げもあり、劉少奇や鄧小平が一部市場原理を導入し経済の立て直しを図る。経済を立て直そうとした矢先、1962 年の中印国境紛争、1964 年のトンキン湾事件からアメリカによるベトナム戦争への介入強化と、中国の周辺安全保障の環境が著しく悪化する。こうした状況への危機感から、「二つの中間地帯論」が毛沢東によって提起された。1963 年 9 月、中国共産党中央工作会議の演説で以下のように述べている。「自分は中間地帯には二つあると見ている。一つはアジア、アフリカ、ラテンアメリカである。ド・ゴールを代表として、6 つの共同市場があるが、いずれも強大な資本主義国である。東方の日本は強大な資本主義国であり、米国に対してもソ連に対しても満足していない。」また、1964 年 1 月と 7 月、外国からの賓客に対し、以下の通り「第一中間地帯」と「第二中間地帯」の概念が提唱された。「中間地帯は二つの部分がある。一部分はアジア、アフリカ、ラテンアメリカの広大な経済が遅れた国家であり、もう一部分は、欧州を代表とする帝国主義国家と発達した資本主義国家である。この二つの部分はいずれも米国のコントロールに反対している。」「アジア、アフリカ、ラテンアメリカは第一中間地帯であり、欧州、北米カナダ、大洋州は第二中間地帯である。日本は第二中間地帯に属している。」¹¹この間の動きで、1963 年 12 月 7 日のエジプトから始まり 1964 年 1 月 14 日のソマリアで終わる周恩来によるアフリカ 10 カ国歴訪も忘れてはならない。

「二つの中間地帯論」と周恩来のアフリカ歴訪後、昭和 39 年、6 月 1 日『松本俊一前衆議院員の訪中談について』の電報に、周恩来首相との会談内容が報告されている。周恩来は「中共は日本の実業家の訪中を歓迎する。彼等から中共は種々学びたい。自分(周)達としてはこれら実業家を独占資本主義の代表と

はみなしていない。自分はアフリカ旅行中、各処で日本の外交官と会ったが日中双方の外交官が同じ任地に駐在しておりながら接触がないことは不自然だと思う。そこで香港およびフランスで日中外交官の接触を始めては如何と思う。最初は非公式なものから始め、徐々に公式なものに高めていけばよいだろう。」と述べた。¹²

中国のアフリカ大陸へのアプローチは建国直後からバンドン会議直前までは弱く、貿易額も微々たるものであった。1952年と1953年に中国国際貿易促進委員会や中華全国工業聯合会といった対外貿易機関も成立するが、この頃の中国の対外貿易は政治イデオロギーの宣伝の色合いが強いものであった。¹³バンドン会議を経て、1956年のアラブ連合共和国(現在のエジプト)との国交樹立から中国のアフリカ大陸への接近が本格的に開始する。しかし、その後の大躍進政策の失敗と混乱もありアフリカへは思うようにアプローチが出来なかった。中国とアフリカ大陸諸国との関係が密接になるのは大躍進政策の失敗からの回復と中ソ関係の悪化が本格化する1960年代中盤以後の事である。

日中関係は米ソ冷戦構造の中、台湾問題もあり政治的な関係は思うように進展することができなかった。しかし、貿易関係は連綿と続いており、インドネシアでは直接接触し、アフリカではニアミスしていた。アジア・アフリカの国々やその情勢が日中関係においても独特な役割を担っていた事が伺える。また、中国はフランスを重視していたが、当時のフランスは、ド・ゴールの自主独立志向を基に核開発を行い、アメリカとも決して良好な関係ではなく、西側の主要国の中で先んじて中国を承認する国である。

VIII. フランス帝国の解体と影響力維持

1955年のバンドン会議以降、アジア・アフリカの第三世界ではナショナリズムが興隆し独立の機運が高まり、イギリスとフランスの植民地体制が終焉に向かう。特にフランスの植民地体制の解体とド・ゴール政権による中国承認は、日本の外交当局者からアフリカやアジアでの中国の影響力増大のきっかけになるのではないかと懸念されていた。なぜならフランスは植民地体制が解体に向かう中であっても、その影響力を一定維持しようと試みていたからである。

フランスは1944年にアフリカで植民地に関する会議を開いたが、その結論は「植民地がフランス植民地帝国の枠を離れて発展しようとする可能性は、いかなるものであれ排除する」であった。戦後に発足した第四共和政は植民地をフランス連合のなかに組み込んだ。しかし54年にベトナムから撤退し、アルジェリアでは独立戦争が始まり、55年にはモロッコとチュニジアが独立。さらにアルジェリアで独立に反対するフランス駐留軍のクーデターが発生し第四共和政が崩壊する。

58年に第五共和制が成立し、その憲法の中でフランス共同体構想を掲げ「独立した領土にフランスがひきつづき援助を与えるなどということはありません」という前提のもと、共同体にとどまるか独立するかの選択としてこの憲法案を各植民地の住民投票にかけた。このときの住民投票ではギニアだけが独立したが、その後の憲法改正で「フランスとの関係を断絶しないまま独立することが可能」となるとほとんどの植民地が独立した。ド・ゴールは大規模な開発計画によってアルジェリアを海外県としてつなぎとめておこうとしたが、61年のエビアン協定でついにその独立を承認し、翌62年にアルジェリアも独立した。しかし、フランスは植民地諸国に対しその影響力を維持しようと試みた。¹⁴

植民地列強はしばしば脱植民地化後もその主要な投資、とくに原料資源の収奪に対する投資のいくばくかを保持しようと試みたので、すべての第三世界の新生国家にとって、国家機能の再構築が優先順位リストのほぼ最上位に位置することになった。¹⁵

IX. 東南アジア諸国における中国・フランス 国交正常化の影響分析

1964年に中国とフランスが国交を樹立した。この事は日本の外務省に、フランスの強い影響力を被っていたアジア・アフリカ諸国も後追いで中国を承認するのではないかと、という懸念を生じさせた。フランスの強い影響下にあったアフリカ大陸の他にも、インドシナ・ベトナム情勢から、東南アジア諸国もフランスの中国承認には強い関心を持っていた事が史料から伺える。マレーシアから現地の新聞報道を引用する形で以下の報告が日本の外務省に送られた。

フランスの中共承認に関するニュースは当地各紙がマレーシア紛争に忙殺されているにも関わらず、かなりのスペースをさいて報じられている。ストレイト・タイムズは、フランスの中共承認は中共の存在を無視し得ないとする現実主義と米国への反抗のジェスチャーとして、おそらく西独を除く、ヨーロッパ諸国やアフリカ旧植民地諸国の中共承認に導くことになるであろう。ド・ゴールによる中共承認の理由は旧フランス領インドシナを中立化しディエンビエンフー以来米国に取って代わられた西方側の最も重要な強国としてのフランスの地位を回復せんとするにある。しかしこの中立化は中共の誠意によらざるを得ず事実発展性のある政策であるかどうかは疑問である。

マラヤタイムズでは以下のように言及された。本件の意義は北京がその同盟国から離反

して見える現在においてなされたタイミングと世界政局に与えた衝撃であろう。フランスの本措置はNATO諸国、特に米にとって好ましくないであろうしSEATOに対する影響も必至であり、東南アと太平洋における兵力のバランスに若干のUPSETが生ずるであろう。マレーシアの中共承認問題は中共の今後の動きと東南アにおける成り行きとによって右が正当化される確証のあるまで差し控えるべきである。¹⁶

他にも当時の南ベトナム、サイゴンからは以下のような声明が日本政府に打電された。28日当国政府はフランス政府の中共承認を非難する声明を概略次の如く発表した。27日フランス政府は中共と外交関係を樹立する事を発表した。フランスが中国問題に対し態度を決定する事はフランスの自由であるがこれが9年以上共産侵略と戦っているベトナムに直接的影響をもたらす事は確かである。フランスの帝国主義政策から生じた戦闘によりベトナムの半分が共産主義者の手に渡っている事は想起してしかるべきである。増大する中共援助なしには北越が南越侵略をなし得ない事を知らないものはいない。又中共が東南アジアの平和に対する脅威を常に強化している事も明かである。フランスはベトナムの敵である中共に承認を与える事により好むと好まざるにかかわらず自由世界を犠牲にして中共の立場を強め東南アへの勢力拡張を促進せしめる事になる。この決定を正当化しようとするフランス政府の理由がいかなるものであれ中共承認は自由世界の団結に割れ目を作るものであり、その結果はベトナム国民がその自由と同時に自由世界の利益の為反共戦に決定的勝利を得ようとしている時期において特に重大である。ベトナム政府がフランスの中共承認に極力反対するのはこれ等の理由によるものである。ベトナム政府はこの不当な決定

から生ずる新事態に対処する措置を取る権利を有する。¹⁷

フランスの中共承認に関するタイ国官辺筋、タナット外相及びタイム総理からは下記の証言が寄せられた。官辺筋では、(イ)フランスの中共承認は予定の行動であり別に驚くには足りない。(ロ)SEATO 加盟国中には英国、パキスタンのごとくすでに中共を承認している国もある。(ハ)中共の国連加盟問題が大きいかびあがってきたが中共自身は加盟・不加盟を問題にしていない。(エ)問題はむしろ今後アフリカにおける新興諸国に及ぼす中共の勢力伸張と浸透工作にある。タナット外相は次のように述べた「フランスが中共に承認を与えることはフランスの自由であるが果たしてフランスが考えているように同国に対し経済的政治的利益をもたらすかどうかは時がこれを証明するであろう。我々はフランスの中共承認により東南アジア地域及び SEATO に及ぼされる影響につき暫くその成り行きを静観する必要がある」。他にも同日タノム総理はこのような懸念を示している。「フランスの中共承認によりタイ国が従来の反共政策を変更するようなこともないし又これ以上影響を受けるようなこともない。しかしタイ国はフランスの今回の行動には不満でありその理由として、中共の侵略政策をますます助長することになる。SEATO の力を弱めることになる。アフリカにある旧仏諸国がこれにない中共の国連関係支持票を増すことになる」。タイ字各紙社説はフランスの中共承認はフランスが自己の利益だけを考慮して行ったものであり、これにより SEATO は骨抜きとなりアジアの平和と安全、特に中共と友好関係にあるカンボジアに隣接するタイの安全にとってその及ぼす影響は小さくなくフランスの中共承認は遺憾であると述べ一般的にタイ政府の見解に同調しこれを敷衍するに止まっている。ザーンセリィ(政府系)は28日より3日間にわ

たる社説において中共承認は中共のタイ侵入を助けるものであり、フランスはもはやタイの友邦ではない。政府は直ちに強い報復措置をとるべきであると強硬論を掲げている。¹⁸

X. アフリカ大陸諸国における中国・フランス国交正常化の影響分析

アフリカ地域からもフランスと中国の国交樹立の影響が如何なるものか。という報告が本省に届く。周恩来のエチオピア訪問に関し次のように分析している。一行招待の動機には仏国の中共承認が強く響いている模様で旧仏アフリカ諸国があいついで中共承認に踏み切ればエチオピアとしては中立主義の盟主としての立場がなくなる。中共承認の問題は当然討議され承認が行われること確実と思われるが、皇帝は最後の腹をいまだ決めていない由(アディスアベバでなくアスマラへ招待したのもその含みなるべし)。エチオピアとしては強く中共の対ソマリア援助を難じ、その取止めまた縮小を要求すると思われる。また経済援助の要求も当然出るであろう。¹⁹

ガーナのアクラでは、駐在コートジボワール大使が29日、駐ガーナ日本大使の着任挨拶に対する答礼として来訪し(長期休暇中なりため)、本使のフランスの承認に対する貴国の反響如何との質問に対し、アフリカのフランス語系諸国も右に倣うであろうと即座に答え、ついでに右を訂正し象牙海岸も独立国であるので必ずしもフランスの措置に倣うとは限らないが6億の国民を有する中共を承認せず、国連加盟をも肯んじないのは非現実的で世界平和を守る道でもないのはいずれは承認するであろう。但し共産主義の浸透工作の心配があるので承認しても直ちに外交関係を開始することにはならないと思うと述べ、更に国民政府は米国の干渉と援助があるためのみ存立しているもので中共政府が台湾を含め

中国唯一の政府となるべきで米国も何時かはこのことに目覚めるであろうと語ったので、本使より台湾の共産化是非の問題がある他従来の中共および国民政府の態度よりして台湾海峡を中心とする極東の平和をいかにして維持するや問題すりと示唆したところ、米国は軍に自国の経済情権益を維持するための台湾やベトナムに干渉しているとなし、本使の質問には余り関心なき模様であった(フランス語通訳を介して対談).²⁰

アフリカ大陸では、日本大使館が直接的アフリカ各国の外交官との交流を通して集めた情報の他に、イギリスとの交流を通じて手にした情報も存在している。ジョンソン(Johnson)英国ハイコミッショナーは、日本に次の内容を話した。アフリカ諸国が中共と国府のいずれを選ぶかは、中共と国府のアプローチのしかた如何にかかると大であろう。若し国府が中国を代表する唯一の政府なりとの建前をいつ迄も固執するならば、事実と反し架空的でゆえ、これを支持する家は次第に減少するかも知れない。しかるに台湾を代表する政府としてのアプローチであるならば現実的であり、アピールすべし。一方台湾をも含めて中国全体を代表するとの中共の立場も一部非現実的であるが、国府の主張に比すればより現実的であるとアフリカ諸国は考えるかも知れない。英国は大陸に実行的政府が確立された事実に基づき、中共を承認したが、アフリカ諸国もこの現実を無視できないと思う。アフリカ諸国は Non-Alignment の立場を堅持しているので、両陣営のいずれか一方に偏すると思われる措置をとることに極めて reluctant である。国府が中国全体を代表する政府であるとの立場を支持することは Non-Alignment の政策に悖る考えであろう。結局2つの異なる地域に二つの政府がある事実を認める外、Two Chinese 問題の解決はなく、若しフランスが中共を承認しつつ、しか

も国府との外交関係継続に成功すれば影響大なるべし。ソ連と中共は最近アフリカで Partner としてではなく、Rival として対立して来たが、アフリカと関係の深いフランスの中共承認により Uncommitted なアフリカ諸国における中共の地位は高まるべく、今後アフリカでの中共の活動の一層の積極化が予想される。²¹

XI. 中国・アフリカ関係におけるアフリカ側の主体的態度

1. アジア・アフリカの主体性

かつての冷戦研究ではアジア・アフリカ諸国は往々にして、従属理論的な考えと冷戦研究における伝統主義に基づき観察されていた。このため、アジア・アフリカ諸国の主体性が過小評価されてきた。

冷戦期のアジア・アフリカ諸国の指導者の主要な任務として「脱植民地化」や「主権の確立」が存在していた。そこに冷戦が合流したことで、戦略的に様々な政治イデオロギーを選択し主体的に使い分ける場面が出現する。その中には社会主義や資本主義といったイデオロギーの他に「反白人、反旧植民地宗主国」という要素なども存在した。エジプトとタンザニアでその様子が見て取れる。

2. 自らの経験から中越関係の悪化を見抜くエジプト

アフリカ大陸諸国の中でもエジプトと中国に言及している文書が多数存在している。エジプトはアフリカ大陸諸国の中で最初に中国を国家承認した国である。当時のエジプト首相ガマル・アブドゥル・ナセルはアスワン・ハイ・ダム建設のためスエズ運河国有化宣言を行い、イギリスとフランス双方と闘った。それから、ナセルはアジア・アフリカの指導者の中でも一躍その存在感を強める。国の近

代化建設では主にソ連の援助を頼りに進めた。以上のこれらの点を見ればエジプトは国際的な冷戦構造における社会主義陣営の一国である。しかし、中印国境紛争の際にエジプトは中国よりもインドの立場に立っていたという事が伺える証言が残されている。以下はロンドンにてイギリス外交当局から聞き取った情報である。

周恩来のアフリカ訪問説に関し、4日外務省北東アフリカ部ローレンス次長は石崎に「今のところ多分訪問することになるであろうという程度の情報しか持ち合わせていないが、本件については非常に注目している」と前置して要旨次のように語った由。中ソのアフリカに対する攻勢は極めて活発になっているが、アラブ連合に関する限りアスワン・ダム建設やMIG戦闘機の供給量にみられるように、ソ連の物質的援助はとても中共が太刀打ちできるものではなく、今度も周恩来は物資的援助を申し出る可能性は極めて乏しく、おそらくアラブ連合のアラブ諸国における影響力を計算して、中共の東南アジア政策につき支持を求めることが主要な狙いではないかと思われる。ナセルはネルーと個人的に極めて親密で、中印紛争についてもアラブ連合はインドの肩を持っているので(先般アリサブリ訪中の際も中共はそういう印象を受けたと言われる)、この点についても中共の立場につき了解を求めるものと思われる。²²

カイロにて当時のイスマイル外務次官と奈良代理大使が直接以下のようなやり取りを行っている。我々はずねにワシントンとモスクワとの間をうまくやって来たこの道の先輩であり、周がやって来たからといって、米、ソ、印との関係を悪くするようなことは絶対しない。日本は中共と通商しながら同国の国連加盟に反対したりなどもしているが、中共、ソ連と同時にうまくやる方法についてはいつでも伝授申し上げる用意がある。²³

また昭和41年2月11日に外務省が受けた電報にて、当時の在アラブ連合柿坪大使から、川島特派大使とナセル大統領と2月5日に会談を行っている内容が報告された。そこでは、ベトナム情勢に対しナセルは中国の存在も踏まえた情勢の見方を以下のように示している。

ベトナム問題はすこぶる複雑であるが、米軍の北爆再開により一層解決が困難となった。自分はジョンソン大統領に対し北爆を再開せぬように要請した。北爆は中共の支配を喜ばぬ北越をして、やむを得ず破壊された道路や橋の修理のためにも中共の援助を要請せしめることになる。一方中共は米国と如何なる話し合いをも拒否している。自分は昨年6月周恩来首相来埃の際、長時間会談したが現在はまだ調停の時期でない。自分はハノイ、北京、モスクワ等とも連絡を取っている。モスクワは平和解決を望んでいるが中共の圧力のため解決は困難となっている。ハノイと北京は4条件、特に米軍の南越撤退を固執しておるがベトコンを正式の南越代表にすれば交渉に応ずると思う。(9月の記者会見に於いてベトコンを唯一の南越代表と認めるかとの質問に対し、大統領はこれを否定した)一方、米国は14条件を唱えておるので話し合は困難となっている。北爆は中共に言いがかりをつけさせる機械を与えることになるので、自分はジョンソン大統領に対し少なくとも4カ月間中止するよう要請したが1カ月位で再開した。この戦争は米国もベトコンも双方得をせぬことは双方とも知っている。自分は周首相に対し、米国はベトコンに対し50万の軍隊を送る用意があるようだと言ったところ周は米軍の派遣を歓迎すると述べた。この点はオフレコに願いたい。自分は問題解決のため如何なる措置を執るべきかにつき自問自答している。又あらゆる国と接触を取って解決の機会を狙っているが、関係国が財政的にヘトヘトになるまでその機会が来ないように思う。北越は

何時までも北爆に堪え得ると強がりを行い 5 日前受け取った手紙でもジョンソン大統領は北爆停止不能と言っている。

またベトコンに関し次のような分析も述べた。ベトコンには共産主義者だけでなく国家主義者もいる。中共に対し勢力拡大の機会を与えたのはゴードンディエムのごときサイゴン政権である。なぜ南越の農民がベトコンに参加したか、彼らは共産主義者ではない、彼等は腐敗した外国に操縦されているサイゴン政府に反対して立ち上がったのだ。これはちょうど革命直前のエジプトに似ている。当時エジプトにおいても共産主義が強かったがそれは古い腐敗した政権に対する反感より生じた。2 年前に共産党は解体した。それは土地改革等の革新政策実りの結果である。サイゴンでは米国により傀儡政権が任命され、保護され最後にはゴーも殺害された。このような環境が中共に乗ずる隙を与えているのだ。

24

ナセルはこの 1966 年の会談ですでに南北ベトナム全体にある中国への不信感を見抜いていた可能性が極めて高い事が伺える。朱建榮著『毛沢東のベトナム戦争 中国外交の大転換と文化大革命の起源』の中で、1965 年にホーチミンと毛沢東が杭州で会談した際に、ソ連、北爆、個人崇拜に関して見解の相違があり水面下で関係が悪化していた事が言及されている。また本著の中で、中国人民解放軍が北ベトナムに侵入していく過程であらゆるトラブルが発生、文化大革命の混乱の北ベトナムへの波及、中越間の戦略の相違、ベトナムの愛国心からでる伝統的な中国不信、これらにより中越関係が本格的に悪化した経緯が語られている。ナセルが川島特派大使にもらした見解は朱建榮氏の研究と照らし合わせても、大きな矛盾は存在しない。

当時のエジプトのベトナム情勢や中国認識が、ソ連や中国から一方向の情報のみにより

形成されたのではなく、自らの経験による分析の見解が含まれていたのは、彼らが能動的に中国情勢やアジア情勢を把握しようと勤めていた証拠である。

2. タンザニアを舞台にした日本と中国の独自接触

タンザニアは冷戦期中国の対外援助の中で最大のプロジェクトであるタンザン鉄道建設が行われた国である。タンザニアでは他にも中国による様々な援助が行われた。タンザニアの初代首相であるジュリアス・カンバラゲ・ニエレレは様々な面で中国をモデルにしたような政策を実行する。「ウジャマー」と呼ばれるアフリカの伝統的な村落共同体に根差した社会主義を標榜し、公社を設立し国内を改革した。また「グリーンブック」という自らの言葉を記した本を国民に配った。こうした動きは毛沢東の影響を強く受けたとされる。

他にもタンザニアの領土形成の観点においても注目に値する。タンザニアの正式名称は「タンザニア連合共和国」であり、アフリカ大陸に属するタンガニーカ共和国とザンジバル島嶼で構成されている。ザンジバル島嶼には連合共和国政府とは異なる独自の行政自治権が存在し独自の大統領も有する。英国植民地より独立した際、タンガニーカとザンジバルは個別の国家として独立し、その後、連合共和国となった経緯がある。このため現代において中国と台湾の兩岸関係におけるモデルケースとして挙げる識者も存在する。

独立当初、中国はザンジバルを国家承認していた。その後、ザンジバルがタンガニーカ共和国と合流しタンザニアとなった事で、中国はタンザニアと国交を結んだ。成立した当初のタンザニアはイギリス帝国の負の影響を取り除く事に尽力した。当時の南ローデシアとイギリスの関係に不満を表明し、南ローデ

シア植民地政府と断交、報復措置としてイギリス政府は援助借款の取り消しを行った。²⁵ こうした強烈な反植民地感情は、日本にも向けられた事がある。当時のタンザニア大使須磨未千秋と日本の新聞社の会見に際し、未だアフリカには植民地主義が根を張っている、曰くモザンビーク、南ローデシア、曰く南アフリカ。これらの桎梏からアフリカを開放せねばならぬと語った。さらに続いて、南アフリカ、南ローデシアと取引をして大いに設けると同時に、これらの国の国力強化に貢献している。特に南アフリカについては酷い。元来南アフリカは白人しか人間として認めていない。黒人はもちろん、中国人、インド人に対してさえしかり、この中であって日本は経済大国になったからこれと取引をすると儲かるというので、日本人だけを選び出して、よい子だからこっちへ来いと言って白人の仲間に入れた。²⁶しかし、ニエレレは反資本主義ではなかった。

タンザニアはアメリカの援助も取り付ける事に成功する。²⁷社会主義国とも資本主義国とも同じように付き合う様は、「社会主義陣営」としての行動よりも「非同盟諸国」としての行動が優先された形と言える。

1970年10月にタンザン鉄道の建設が開始されるが、当時の中国は技術力や経験が不足していたため、前年に開かれたていた広州交易会に出展されていた西側諸国の機材を買い付けていた。日本からはコマツ製作所のトラクターが購入され、タンザン鉄道建設に使われた。²⁸当時の中国側のスタッフはタンザン鉄道建設を通じながら、日本など先進国の機材に触れる経験を積んでいった。しかし、途中このトラクターは故障する。中国側の技術だけでは修理できなかったためか中国の周代理大使が日本の須磨大使に交渉を持ち掛け、日本側からコマツに修理依頼を行った事もあった。

他にも、タンザン鉄道建設中の1971年4月15日に中国人スタッフの死亡事故が発生した際に、須磨大使は個人的な立場で弔意の手紙を中国大使に送った事もあった。²⁹当時のタンザニアで日中の外交関係者は独特な接触を行っていた。日本で行われた世界卓球選手権の中国選手の活躍の様子を、須磨大使が中国側に伝えようと日本の新聞や雑誌を日本本国から空送しようとした事もあった。³⁰しかし、当時はまだ日中は国交がなかったため、須磨大使の報告に対して、本省の中国課長から赤ペンで「ここまで中共の出先の奴にデレデレする必要があるのだろうか？」と叱責を受けたこともあった。³¹

XII. 結論

外務省外交史料館の文書よりみる「中国・アフリカ関係」は、米ソ冷戦構造下において中国とアフリカ双方が政治的発言力を得るための道具であり、時に日本も部分的関与し参加し関係が形成されていった。

その主な要因として、第一に日本側の対中国外交上のニーズとしての要因がある。戦後、日本にとって中国とは外交上の問題であり、日本の地政学的な安全保障から中国・台湾問題を無視する事は不可能である。よって、当時独立したアフリカなどの第三世界が台湾を如何に扱うか注視する必要があり、時に日本の外交官からアフリカの外交官へ台湾問題に関してある種のプレッシャーをかけていた。そこに日本の貿易のライバルとしての中国という要素も加わる。

二つ目として中国にとっての日本、欧州やアフリカ諸国の戦略的位置づけがある。アメリカのみならずソ連と関係が悪化し、周辺安全保障環境が悪化していく中で中国は友好国を求めた。それを背景として「二つの中間地帯論」が現れた。日本は強大な資本主義国

として位置づけられているが、当時アメリカとは一定の距離を保っている欧州大陸の国と同様のカテゴリーにあった。主要先進国の中で早期に中国を承認したシャルル・ドゴールのフランスも日本と同様のカテゴリーに属している。フランスと中国の国交正常化が関係各国に動揺をもたらし、日中 TL 貿易体制がタンザン鉄道に繋がる様は、中間地帯論の重要性を再認識させる。

最後にアジア・アフリカ側の根底にあるアイデンティティや反植民地主義の要因。エジプトはアフリカ大陸で初めて中国を承認した国だが中印国境紛争を受けて不信感をつのらせる、他にも自国の経験から中越関係の悪化も見通していた。

タンザニアのニエレレは中国の対外援助を積極的に受け、内政面でも中国をモデルにした。そして反英国植民地主義を前面に出した。この事は反資本主義を意味せずアメリカの対外援助も受けた。脱植民地化と主権確立のためにある国への「一辺倒」を極力避けようと努力したニエレレの態度の現れである。中国は反イギリスのための政治的選択肢のうちの有力な一つである。

これらの事実は「第三世界どうしの連帯」も内実を伴わないイデオロギーのスローガンであり道具にしか過ぎない実体を示している。

脚注

- ¹ 杉田啓三発行者、益田実、池田亮、青野利彦、斎藤嘉臣編著、冷戦史を問い直す「冷戦」と「非冷戦」の境界、ミネルバ書、2015年12月30日、P4~P10.
- ² Wining the third world Sino-American rivalry during the cold war

Gregg A. Brazinsky The University of North Carolina Press 2017 P2~P3

- ³ 牛軍著、真水康樹訳、冷戦期中国外交の政策決定、千倉書房、2007年9月10日、P12~P14 .
- ⁴ 管理番号 M'.3.1.7.8-6-5、在外公館長会議関係雑件、中近東地域公館長会議、第五回会議関係第二巻、昭和34年4月、中近東アフリカ市場における中共の経済進出状況、外務省経済局東西通商課.
- ⁵ 管理番号 2013-3130、中共貿易/統計 資料(含、対日関係)、中共の対東南アジア貿易、昭和43年4月10日、東西通商課.
- ⁶ 管理番号 2013-3130、中共貿易/統計 資料(含、対日関係)、中共と低開発国特に東南アジアとの貿易状況、昭和40年5月20日、東西通商課.
- ⁷ 管理番号 2012-3234、フランス・中共外交樹立中国代表権問題関連参考資料、昭和39年1月25日、国際連合局政治課長.
- ⁸ 管理番号 2013-2432、中共・アフリカ諸国関係、総番号 51929、71年10月6日20時40分発、10月7日10時46分着、国連発、中川大使、中国代表権(ルワンダの態度) .
- ⁹ 梶谷懐著、日本と中国経済—相互交流と衝突の100年、ちくま書房、2016年12月10日、P145~P162.
- ¹⁰ 中江要介著、アジア外交 動と静、蒼天社出版、2010年10月15日、P5、P70~71 .
- ¹¹ 岡田実著、「対外援助国」中国の創成と変容 1949-1964、御茶ノ水書房、2011年11月15日、P224~P225.
- ¹² 管理番号 A'.1.3.1.1-4-2-1、日本・英国間外交関係、日英定期協議関係 第2回関係、会談関係、松本俊一前衆議院議員の訪中談について、昭和39年6月1日、アジア局長.
- ¹³ 馬佳士(Joshua Eisenman)、史大偉(David H Shinn)、汪段泳譯、中國與非洲 一個世紀的

- 交往, 香港中文大學出版社, 2020年, P129 .
- 14 平野克己著, アフリカ問題 開発と援助の世界史, 日本評論社, 2010年3月20日, P15~18.
- 15 O.A.ウェスタッド著, 小川浩之, 益田実, 三須拓也, 三宅康之, 山本健訳, グローバル冷戦史, 第三世界への介入と現代世界の形成, 名古屋大学出版, 2013年7月30日, P96.
- 16 管理番号 2012-3234, フランス・中共外交関係樹立, 第3086号1月29日21:00発1月30日07:27着, クアラルンプール発本省着, 甲斐大使, 仏の中共承認に関する新聞報道の件.
- 17 管理番号 2012-3234, フランス・中共外交関係樹立, 第2959号1月28日20:20発1月29日08:47着サイゴン発本省着, 高橋大使, フランスの中共承認を非難するヴェトナム政府声明に関する件.
- 18 管理番号 2012-3234, フランス・中共外交関係樹立, 第3221号1月30日20:20発1月31日02:04着バンコク発本省着, 島津大使, フランスの中共承認に関する反響報告の件.
- 19 管理番号 2012-3234, フランス・中共外交関係樹立 第3113号アディスアベバ発本省着1月29日06:35発1月30日09:17着, 根岸大使, 周恩来のエチオピア訪問の件.
- 20 管理番号 2012-3234, フランス・中共外交関係樹立, 第3108号アクラ発本省着1月29日18:25発1月30日08:50着, 大城大使, 仏中共国交問題の件.
- 21 管理番号 2012-3234, フランス・中共外交関係樹立, 第3558号2月1日17:20発2月2日06:07着ソールズベリー発本省着, 深井発アフリカ諸国の中共承認に対する動向の件.
- 22 分類番号 A'.2.4.1.C(C)1-1, 中共要人諸外国訪問周恩来首相・アジア・アフリカ諸国及びアルバニア訪問, 第35789号12月4日20:39発12月5日07:56着ロンドン発本省着, 大野大使, 周恩来のアフリカ諸国等訪問に関する件.
- 23 分類番号 A'.2.4.1.C(C)1-1, 中共要人諸外国訪問周恩来首相・アジア・アフリカ諸国及びアルバニア訪問, 第36270号12月9日15:31発12月10日05:26着カイロ発本省着, 奈良代理大使, 周恩来のア連合訪問に関する件.
- 24 管理番号 2013-2433, 中共・中近東・アフリカ諸国関係, 第116号昭和41年2月11日付け(214)受, 在アラブ連合, 柿坪大使, 第1回川島ナセル会談要録.
- 25 鄧樂慈, 從新古典主義看中國對坦尚尼亞外交政策的轉變, 國立政治大學 東亞研究所, 2018年, P23.
- 26 須磨未千秋著, 燃えるアフリカ, 経済新潮社出版, 昭和47年12月1日, P37.
- 27 中央公論(87)5.1972.05.00, 宝利尚一, タンザン鉄道—中国の対外援助の実態—第三世界を魅了する「自由の鉄道」一年後の経緯—.
- 28 管理番号 2013-2432, 中共・アフリカ諸国関係, 第32号, 昭和46年1月25日在タンザニア須磨大使, 小松トラクター修理などに関する周代理大使との会話.
- 29 管理番号 2013-2432, 中共・アフリカ諸国関係, 第177号, 昭和46年4月30日, 在タンザニア須磨大使, 弔意表明に対する中共代理大使書簡.
- 30 管理番号 2013-2432, 第111号, 71年5月1日21:40発5月2日07:08着在タンザニア須磨大使, 中国卓球選手団の活躍を取材せる画報.
- 31 管理番号 2013-2432, 中共・アフリカ諸国関係, 第185号, 昭和46年5月13日, 在タンザニア須磨大使, タンザン鉄道中共技術者の事故死.

参考文献

- [1] 梶谷懐著, 『日本と中国経済—相互交流と衝突の100年』, ちくま書房, 2016年.
- [2] 梶谷懐著, 『日本と中国、「脱近代化」の誘惑 アジア的なものを再考する』, 太田出版, 2015年.
- [3] 中江要介著, 『アジア外交 動と静』, 蒼天社出版, 2010年.
- [4] 平野克己著, 『アフリカ問題 開発と援助の世界史』, 日本評論社, 2010年.
- [5] 須磨未千秋著, 『燃えるアフリカ』, 経済新潮社, 1972年.
- [6] 牛軍著, 真水康樹訳, 『冷戦期中国外交の政策決定』, 千倉書房, 2007年.
- [7] O.A.ウェスタッド著, 小川浩之 益田実 三須拓也 三宅康之 山本健訳, 『グローバル冷戦史 第三世界への介入と現代世界の形成』, 名古屋大学出版, 2013年.
- [8] 益田実 池田亮 青野利彦 斎藤嘉臣編著, 『冷戦史を問い直す「冷戦」と「非冷戦」の境界』, ミネルバ書房, 2015年.
- [9] ロバート・マクマン著, 平井和也訳, 『冷戦史』, 勁草書房, 2018年.
- [10] 宝利尚一「タンザン鉄道—中国の対外援助の実態—第三世界を魅了する「自由の鉄道」一年後の経緯—」, 『中央公論(87)5』, 1972年.
- [11] 张郁慧著, 《中国对外援助研究(1950-2010)》九州出版社, 2012年.
- [12] 陈松川著, 《中国对外援助政策取向研究(1950-2010)》, 清华大学出版社, 2017年
- [13] 尹家民, 《援建坦赞铁路内幕》《党史博览》, 1999年12期.
- [14] 鄧樂慈, 從新古典主義看中國對坦尚尼亞外交政策的轉變 國立政治大學, 東亞研究所, 2018年.
- [15] 蒙洁梅·(Jamie Monson) 全克林译, 《赶在时间的前面:坦赞铁路修建期间的施工和现代化问题》《冷战国际史研究》, 2010年.
- [16] 馬佳士(Joshua Eisenman) 史大偉(David H Shinn) 汪段泳譯, 中國與非洲 一個世紀的交往, 香港中文大學出版社, 2020年.
- [17] Julia Lovell Maoism a global history Vintage 2020
- [18] Greeg A. Brazinsky Wining the third world Sino-American rivalry during the cold war The University of North Carolina Press 2017

引用史料

- 管理番号 2013-3130 中共貿易/統計、資料(含、対日関係)
- 管理番号 M'.3.1.7.8-6-5 在外公館長会議関係雑件 中近東地域公館長会議 第五回会議関係第二卷
- 管理番号 A'.1.3.1.1-4-2-1 日本・英国間外交関係 日英定期協議関係 第2回関係 会談関係
- 管理番号 2012-3234 フランス・中共外交樹立
- 管理番号 2013-2432 中共・アフリカ諸国関係
- 管理番号 2013-2433 中共・中近東、アフリカ諸国関係